

平成26年第13回福岡県教育委員会会議（定例会）会議録

1 開催日時

平成26年8月26日（火）14時00分から14時47分まで

2 場所

福岡県庁4階 教育委員会会議室

3 出席委員

住吉徳彦、奥田竜子、清家渉、久保田誠二、宮本美代子、城戸秀明（教育長）

4 欠席委員

なし

5 出席事務局職員

教育次長 西牟田龍治、理事 中村潤、理事兼総務部長 川添弘人、
教育企画部長 吉田法稔、教育振興部長 辰田一郎、総務課長 大場茂嘉、
財務課長 後藤和孝、文化財保護課長 赤司善彦、企画調整課長 木原茂
社会教育課長 上田哲子、教職員課長 原田靖、施設課長 原正彦、
高校教育課長 米原泰裕、義務教育課長 早川昌宏、
人権・同和教育課長 小川節、体育スポーツ健康課長 日高公徳

6 会議

14時00分、住吉委員長が開会を宣言し、本日の議題について非公開発議の有無の確認を行った。

非公開の発議なく、全ての案件が公開と決定された。

（1）報告

- ・平成26年度全国学力・学習状況調査の結果について

早川義務教育課長から、平成26年度全国学力・学習状況調査の結果について報告があった。調査の目的、調査対象、調査実施学校数・児童生徒数、平均正答数・平均正答率等の調査結果について説明があり、平均正答率について、全ての教科区分において全国平均正答率を下回った旨の報告があった。また、調査結果については、これから地区ごとのデータについて整理を行い、改めて報告を行うとの説明があった。

次いで審議が行われ、清家委員から、文部科学省からは詳細な分析が発表されているのかとの質問があった。

これに対して、早川義務教育課長から、網羅的な分析はまだ出されていないが、一例として、スマートフォンの利用状況との相関関係や今回成績を伸ばした沖縄県の取組等が新聞記事に取り上げられているとの説明があった。

次いで、宮本委員から、沖縄県は過去問を分析して取り組んでいると聞いたが、福岡県は本調査のための指導は行っていないのかとの質問があった。

これに対して、早川義務教育課長から、事前対策は実施していないが、通常の授業や、年間を通した計画的な指導の中で、活用して取り組んでいる旨の説明があった。

次いで、久保田委員から、応用問題については基礎ができていなければ、何が分からないのかが分からないと思う。基礎をしっかり身につければ全体的に上がるのではないかとの意見があった。

これに対して、早川義務教育課長から、御意見のとおり、本調査の対象学年だけを指導するのではなく、下の学年から段階的に指導していく必要がある旨の説明があった。

次いで、清家委員から、悪い面だけではなく、良い面からのプラス思考の結果分析を行ってほしい旨の意見があった。

また、奥田委員から、学力向上のための施策を行ってきた中での今回の結果は残念である。特定の個別の施策との関係も踏まえて分析してほしい旨の意見があった。

これに対して、早川義務教育課長から、今回の調査結果、今後の分析を踏まえて今後の取組について検討していきたい旨の説明があった。また、成績が向上した市町村もあると思うので、そちらについても分析を行い、他の市町村の参考にしてもらえるよう情報提供を検討したい旨の説明があった。

次いで、奥田委員から、本調査に向けてのテスト等を行う必要はないと思うが、施策を実施するのに過去問を利用するのは有効であると思うし、学力向上に向けてスピーディーに一丸となってやっていきたい旨の意見があった。

次いで、住吉委員長から、福岡県の場合は基礎学力定着のための教育に力を入れて取り組んできたが、本調査結果の数字を見る限りでは今まで取り組んできたことの成果が出ていない。結果が出なかったことは素直に反省し、反省に立った上での分析と、それを受けて今後どう取り組んでいくのが大事であると思う。一方通行の教育は問題があると思うし、分析を行って今後の指導の在り方の研究を行ってほしい旨の意見があった。

次いで、奥田委員から、結果を出してあげることが子ども達の自信につながるので、今後頑張っていかなければならないとの意見があった。

次いで、城戸教育長から、今回の結果については面目なく思う。今後については、短期的に行うべきことと長期的に行うべきことを正確に分析してやっていく必要があると思う。県民をがっかりさせないように、しっかりと取り組んでいく旨の説明があった。

次いで、住吉委員長から、教員の資質向上は不可欠であるし、授業についても子ども達に授業に興味を持って参画してもらうことが必要であると思う。また、管理職のスタンス、学校マネジメント、ガバナンスも大事なことであると思う。近いうちに素晴らしい成果があがるように頑張っていきたいとの意見があった。

住吉委員長から、他の意見の有無を問い、これについては承認された。

(2) 議事

- ・ 第30号議案 平成26年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価（平成25年度対象）について

木原企画調整課長から、この点検及び評価については、7月24日に開催された教育委員会会議において協議を行ったところであり、本日は今までの協議等を踏まえ、報告書案の内容を精査、修正し、議案として提出したものである旨の説明があった。

また、この点検及び評価については、今後、県のホームページへの掲載や県民情報センターでの閲覧提供、市町村教育委員会や学校へ送付するなど関係機関へお知らせすることにより、広く県民に公表することとする旨の説明があった。

次いで審議が行われ、宮本委員から、学力や体力は全国値と比較できるので数字がかなり大きな意味を持つと思う。来年度以降は、それ以外の項目についても他県や全国の数値と比較できるものは比較して数字に意味を持たせるようなものになれば更によくなるのではないかとの意見があった。

これに対して、木原企画調整課長から、全国とのデータ比較ができるものについては、来年度の報告書作成の際に検討したい旨の説明があった。

次いで、住吉委員長から、通常の事業は3年間スパンとなっているが、過去に行った事業が、現事業にどのように結びついているのか等の時系列的な表現にするのは難しいのかとの質問があった。

これに対して、木原企画調整課長から、継続しながら現在に至ってい

る事業もあれば、目的を達して終了した事業もある。記載方法については別紙で整理することを含めて来年度以降検討したい旨の説明があった。

住吉委員長から、他の意見の有無を問い、第30号議案は原案どおり可決された。

住吉委員長が閉会を宣言し、14時47分閉会した。